

厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業)
分担研究報告書

地域におけるがん緩和ケアに関する連携と教育に関する研究

研究分担者

福井小紀子 日本赤十字看護大学大学院・地域看護学分野 教授
川越正平 あおぞら診療所 院長

研究協力者

藤田 淳子 順天堂大学・医療看護学部・大学院医療看護学研究科 准教授

研究要旨

今後、在宅看取りがますます増えていくことが予測される中、本研究では、地域緩和ケアの実務的な主メンバーとなる介護職(ケアマネジャーとヘルパー)に焦点を当て、専門家パネルとインタビュー調査を実施し、医療職と介護職とで地域緩和ケアを支えるための医療と介護の連携を促進することを目指した、各地での介護職向けの研修会を医療職が開催する際に活用可能な研修会資料を作成した。

A. 研究目的

日本は、高齢化率が2004年に世界一となり、高齢多死社会の到来に向けた在宅医療体制の構築が喫緊の課題である。

在宅療養者を支えるためには、医療面だけでなく生活や介護を捉える視点が不可欠であるとの認識が高まり、政府は、2012年を地域包括ケア元年と謳い、医療と介護の連携がより一層重要となることを提言している。そして、今後増えていく終末期の人々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築を2025年をめどに推進しようとしている。

この一環として、政府は、医療と介護の連携を推進する事業を実施しているが、その中で、多職種連携の構築には地域間の差が大きく、終末期患者を支える多職種連携の要素の抽出と普遍化が必要であること、および連携の取り組みの成果を評価していく必要があることが課題提示された(厚労省HP:在宅医療・介護の推進について)。

多職種連携においては、とくに、ケアマネジャーやヘルパーなどの介護職が、医療職である訪問看護師に対して、遠慮や話づらさなど情報共有に難しさを感じていることが指摘されている。

そこで、本研究の目的は、介護職であるケアマネジャーとヘルパーに向けて、訪問看護師との情報共有を促進することを目指した地域緩和ケアにおける介護職と訪問看護師との連携のための研修会資料(以下、研修会資料)を開発することとした。

B. 研究方法

1) 専門家パネルによる研修会資料(案)の作成
参加者は、訪問看護経験のある研究者4名、終末期ケアの研究者1名、介護支援専門員経験のあ

る研究者2名による専門家パネルを開催した。地域緩和ケアの連携に関して、専門職の具体的な行動や指針が書かれている文献(文献リスト~)を参考に、研修会資料の目的や構成を決め、研修会資料原案を作成した。

2) インタビュー調査

(1) 研究参加者

研究参加者は、現在、在宅ケアに従事しているケアマネジャーとヘルパー(介護サービス提供者)で、地域緩和ケアの経験がある人とした。

居宅介護支援専門員3名(居宅介護歴:2年-15年、通算介護職歴:13-15年)および介護サービス責任者4名(サ責歴:2ヶ月-8年、通算介護職歴:7-18年、2名不明)が研究参加者となった。

(2) データ収集方法

ケアマネジャーとヘルパーの職種別に、グループインタビューを1回120分行った。インタビュー内容は、研修会資料(案)の妥当性と実施可能性、訪問看護師、ケアマネジャー、ヘルパー間での連携における課題や工夫であった。

(3) データ分析

インタビューの録音から逐語録を作成し、各職種からみた地域緩和ケアのための連携のポイントを抽出した。結果を反映し、研修会資料を完成させた。

C. 研究結果

1) 研修会資料の目的

研修会資料作成の目的は、介護職であるケアマネジャーやヘルパーに向けて、在宅がん終末期ケアにおける訪問看護師と介護職間での情報共有のポイントを理解してもらうことを目的とした。

2) 研修会資料(案)の妥当性と実施可能性

ケアマネジャーとヘルパーの各インタビューにおいて、研修会資料(案)の妥当性と実施可能性が確認された。また、連携の課題として「介護職への必要な情報の未伝達」、「状態が変化する時期の予測的な情報の共有」、「介護支援専門員からの情報発信の不安」があげられ、研修会資料(案)にこれらの内容を追加し、完成させた。

3) 研修会資料

研修会資料の構成は、在宅がん終末期利用者の在宅看取りまでの段階を「ステップ 終末期ケアチーム始動期」「ステップ 月単位の時期」「ステップ 週単位の時期」「ステップ 看取り期」の4ステップに分けて、「時期を見極める患者の特徴」、「チームの達成目標」、「ケアマネジャーとヘルパーが他職種と情報共有すべきこと」とし、各項目順に解説する資料を作成した。

本研修会資料については、国立がん研究センターがん対策情報センターがん医療支援部のHPに全文を掲載を行った。(<https://www.ncc.go.jp/jp/cis/divisions/sup/project/110/>)

D . 考察

地域緩和ケアにおいて、在宅で看取りまでの長時間のケアを提供し、支える実務的な職種は介護職となる。これは、病院とは異なる在宅ケアの特徴と言える。そして、介護と医療の両方の視点を持つ看護職(訪問看護師)が、医師と介護職をつなぐ役割を果たすのが在宅ケアの実態となる。

このような状況から、今後、在宅看取りがますます増えていくことが予測される中、本研究では、地域緩和ケアの実務的な主メンバーとなる介護職(ケアマネジャーとヘルパー)に焦点を当て、介護職と訪問看護師との地域緩和ケアを支えるための医療と介護の連携を促進することを目指した研修会資料を作成した。

実際の在宅看取り場面では、最期を目前にした患者を支えるために、医療職と介護職の適切な情報共有をタイムリーに行うことが不可欠となる。これを実現するためには、まず、介護職が、看取りに向けて変化する患者の状況を理解することが必要であることから、研修会資料には、「A: 時期を見極める患者の特徴」において具体的な患者の状態を示した。

そのうえで、情報共有の目的を理解するための「B: チームの達成目標」、他職種から得るべき情報と伝えるべき情報を理解するための「C: ケアマネジャーとヘルパーが他職種と情報共有すべきこと」を示した。

本資料によって、介護職が、在宅看取りまでの過程をイメージしながら、各時期で何をすべきかを確認し実践で行動できるようになることが期待される。

E . 結論

地域緩和ケアを支えるための介護者向けの研修会を各地で行う際に活用していただくことを目指した本研修会資料は、地域緩和ケア利用者が在宅看取りを迎えるまでの段階を「ステップ 終末期ケアチーム始動期」「ステップ 予後が月単位の時期」「ステップ 予後が週単位の時期」「ステップ 看取り期」の4ステップに分けて、「A: 時期を見極める患者の特徴」、「B: チームの達成目標」、「C: ケアマネジャーとヘルパーが他職種と情報共有すべきこと」を解説した。

本資料は、介護職が、在宅看取りまでの過程をイメージしながら、各時期を通して誰に何を伝え、何を情報発信すべきかを理解し、実践で行動できるためのものである。

F . 健康危険情報

特記すべきことなし

G . 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H . 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

<参考資料>

国立がん研究センターがん対策情報センター がん医療支援部ホームページ記載文
(<https://www.ncc.go.jp/jp/cis/divisions/sup/project/110/index.html>)

地域緩和ケア推進を目的とした介護職に向けた教育資料の開発

「自宅で最期を迎えたい」というがん患者の意向を実現していくために、在宅療養中での医療職と介護職の迅速な情報共有と、それぞれの専門性が発揮されるチームとしての連携が重要です。しかし、ケアマネジャーやヘルパーなどの介護職は、医療職である在宅医や訪問看護師に対して遠慮や話しづらさを感じており、情報共有に難しさを感じていることが指摘されています。

そこで、介護職であるケアマネジャーやヘルパーを対象に、地域緩和ケアにおける訪問看護師と介護職間での情報共有のポイントの理解を促進していくことを目的に本資料を作成いたしました。本資料は、地域緩和ケアや在宅看取りにおいて重要な役割を担っている居宅介護支援事業所等のケアマネジャーや訪問介護事業所のヘルパーの方々に向けた研修会を開催するときなどに、ご活用いただくことを想定しております。

【企画・作成】

平成27～29年度厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業) 地域包括緩和ケアプログラムを活用したがん医療における地域連携推進に関する研究(研究代表者 加藤雅志)
「地域におけるがん緩和ケアに関する連携と教育に関する研究」(研究分担者 福井小紀子、研究協力者 藤田 淳子)

【資料の利用方法】

本資料は、地域で療養する者が在宅で看取りを迎えるまでの段階を「ステップ 終末期ケアチーム始動期」「ステップ 予後が月単位の時期」「ステップ 予後が週単位の時期」「ステップ 看取り期」の4ステップに分けて、「A: 時期を見極めるうえでの患者の特徴」、「B: チームの達成目標」、「C: ケアマネジャーとヘルパーが他職種と情報共有すべきこと」を解説していく内容になっています。

適切な情報共有のためには、介護職が、看取りに向けて変化する患者の状況を理解することがまず必要です。そのため、「A: 時期を見極めるうえでの患者の特徴」では具体的な患者の状態を示すようにしています。そして、情報共有の目的を理解するための「B: チームの達成目標」、他職種から得るべき情報と伝えるべき情報を理解するための「C: ケアマネジャーとヘルパーが他職種と情報共有すべきこと」と続くように構成されています。

本資料によって教育を受けた介護職が、在宅看取りまでの過程をイメージしながら、各時期において誰に何を伝え、何を情報共有していくべきかを理解し、実践的な行動ができるようになることを期待しております。